

(別 冊 2)

令 和 8 年 度

羽生市水道事業会計予算書及び附属書類

目 次

1	令和8年度羽生市水道事業会計予算	1
2	令和8年度羽生市水道事業会計予算実施計画	5
3	令和8年度羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
4	給与費明細書	10
5	継続費に関する調書	15
6	債務負担行為に関する調書	18
7	令和7年度羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	19
8	令和7年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	20
9	令和8年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	23
10	令和8年度羽生市水道事業会計予算説明書	26

議案第7号

令和8年度 羽生市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度羽生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,500	戸
(2) 年間総給水量	6,882,000	m ³
(3) 一日平均給水量	18,854	m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事 事業費	699,710 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,583,738	千円
第1項 営業収益	1,526,341	千円
第2項 営業外収益	57,395	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,437,437	千円
第1項 営業費用	1,379,818	千円
第2項 営業外費用	56,068	千円
第3項 特別損失	551	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額587,408千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,847千円、過年度分損益勘定留保資金167,005千円、当年度分損益勘定留保資金321,230千円、建設改良積立金14,326千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	645,281	千円
第1項 企業債	600,000	千円
第2項 他会計負担金	5,280	千円
第3項 固定資産売却代金	1	千円
第4項 工事負担金	40,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,232,689	千円
第1項 建設改良費	1,004,141	千円
第2項 企業債償還金	227,548	千円
第3項 予備費	1,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場配水ポンプ更新事業	264,000 千円	令和8年度	79,200 千円
				令和9年度	184,800 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場配水池等増設工事 基本・詳細設計事業	165,000 千円	令和8年度	66,000 千円
				令和9年度	99,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 600,000	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入 れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政その他の都合により繰上げ 償還し、又は償還年限を短縮し、若しく は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 93,033 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	土 地	水道事業用地 (羽生市中岩瀬、小松地内)	3,394 m ²

令和8年2月24日 提出

埼玉県羽生市長 河 田 晃 明

令和8年度 羽生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,583,738	
	1	営業収益	1,526,341	
		1 給水収益	1,450,818	・ 水道料金
		2 加入金	72,479	・ 水道加入金
		3 その他営業収益	3,044	・ 消火栓維持管理負担金等
	2	営業外収益	57,395	
		1 受取利息及び配当金	0	
		2 他会計補助金	0	
		3 長期前受金戻入	24,511	・ 長期前受金戻入
		4 雑収益	5,919	・ 下水道使用料徴収事務受託手数料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	26,965	・ 消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,437,437	
	1	営業費用	1,379,818	
		1 原水及び浄水費	772,807	・ 取水及び浄水諸経費
		2 配水及び給水費	78,663	・ 給配水管その他配水設備維持管理諸経費
		3 総係費	182,490	・ 水道事業運営総括的経費
		4 減価償却費	343,742	・ 固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2,100	・ 固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	16	・ 材料売却原価等
	2	営業外費用	56,068	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,060	・ 企業債利息等
		2 雑支出	8	
	3	特別損失	551	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	550	・ 過年度還付金
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			645,281	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	・ 建設改良事業
	2 他会計負担金		5,280	
		1 他会計負担金	5,280	・ 消火栓設置工事負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 工事負担金		40,000	
		1 工事負担金	40,000	・ 国道125号バイパス整備工事負担金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,232,689	
	1	建設改良費	1,004,141	
		1 配水管布設費	357,815	・ 配水管布設替工事等
		2 営業設備費	646,326	・ 第2浄水場中央監視操作施設等更新工事等
	2	企業債償還金	227,548	
		1 企業債償還金	227,548	・ 企業債償還元金
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度 羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜き)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△当年度純損失)	68,195
	減価償却費	343,742
	資産減耗費	2,000
	長期前受金戻入	△ 24,511
	受取利息	0
	支払利息	56,060
	固定資産売却損	1
	未収金の増減額 (△は増加)	332
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 211
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,296
	引当金の増減額 (△は減少)	505
	預り金の増減額 (△は減少)	5,630
	小計	450,447
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 56,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	394,387
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 942,353
	国庫補助金等による収入	40,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,280
	固定資産売却収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,072
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,548
	財務活動によるキャッシュ・フロー	372,452
	資金増加額 (又は減少額)	△ 130,233
	資金期首残高	1,889,993
	資金期末残高	1,759,760

給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15 人	(0) 11 人	159	42,868	31,557	74,584	14,160 ④退 4,289	93,033
前年度	15 人	(0) 11 人	92	41,569	29,114	70,775	13,654 ④退 4,158	88,587
比較	0 人	(0) 0 人	67	1,299	2,443	3,809	506 ④退 131	4,446

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	2,772	2,836	472	336	1,596	4,300	19,245
	前年度	2,058	2,677	591	546	960	4,000	18,282
	比較	714	159	△ 119	△ 210	636	300	963

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15 人	(0) 11 人	159	42,868	31,557	74,584	14,160 ④退 4,289	93,033
前年度	15 人	(0) 11 人	92	41,569	29,114	70,775	13,654 ④退 4,158	88,587
比較	0 人	(0) 0 人	67	1,299	2,443	3,809	506 ④退 131	4,446

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	2,772	2,836	472	336	1,596	4,300	19,245
	前年度	2,058	2,677	591	546	960	4,000	18,282
	比較	714	159	△ 119	△ 210	636	300	963

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0 人	0	0	0	0	0 ④退 0	0
前年度	(0) 0 人	0	0	0	0	0 ④退 0	0
比較	(0) 0 人	0	0	0	0	0 ④退 0	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,299	給与改定に伴う増減分	1,428	給料表の改定 (令和7年度) 平均3.3% 実施時期 令和7年4月	
		昇給に伴う増減分	2,560	平均昇給率2.74%	
		その他の増減分	△ 2,689	異動等に伴う分	職員数の状況 本 年 度 11 人 前 年 度 11 人 増 減 0 人
職員手当	2,443	制度改正に伴う増減分	726	期末・勤勉手当等の改正	
		その他の増減分	1,717	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,090	—
	平均給与月額 (円)	387,960	—
	平均年齢 (歳)	36歳 6月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,190	—
	平均給与月額 (円)	376,660	—
	平均年齢 (歳)	38歳 4月	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600

ウ 級別職員数

区分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和8年 1月1日現在	1級	— 人	— %	5級	() 1 人	() 9.1 %	1級	— 人	— %
	2級	() 3	() 27.3	6級	() 1	() 9.1	2級	—	—
	3級	() 4	() 36.4	7級	—	—	3級	—	—
	4級	() 2	() 18.2	計	() 11	() 100.0	計	—	—
令和7年 1月1日現在	1級	() 1 人	() 9.1 %	5級	() 1 人	() 9.1 %	1級	— 人	— %
	2級	() 3	() 27.3	6級	() 1	() 9.1	2級	—	—
	3級	() 3	() 27.3	7級	—	—	3級	—	—
	4級	() 2	() 18.2	計	() 11	() 100.0	計	—	—

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副参事	課長 参事	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数		(B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給		(人)			
		4 号給		(人)	11	11	
		6 号給		(人)			
		8 号給		(人)			
		号給		(人)			
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数		(B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給		(人)	1	1	
		4 号給		(人)	10	10	
		6 号給		(人)			
		8 号給		(人)			
		号給		(人)			
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 等 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当 (令和8年4月1日現在)

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場配水ポンプ更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			8	79,200	39,600	39,600	-	-	79,200	79,200	-	30.0
			9	184,800	92,400	92,400	-	-	-	-	184,800	70.0
			計	264,000	132,000	132,000	-	-	79,200	79,200	184,800	100.0
1 資本的支出	1 建設改良費	中岩瀬配水場配水池等増設工事基本・詳細設計事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			8	66,000	33,000	33,000	-	-	66,000	66,000	-	40.0
			9	99,000	49,500	49,500	-	-	-	-	99,000	60.0
			計	165,000	82,500	82,500	-	-	66,000	66,000	99,000	100.0

既設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	第2浄水場中央監視操作施設等更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	117,150	0	117,150	—	117,150	—	117,150	—	30.0
			8	273,350	200,000	73,350	—	—	273,350	273,350	—	70.0
	計	390,500	200,000	190,500	—	117,150	273,350	390,500	—	100.0		
1 資本的支出	1 建設改良費	第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	50,490	0	50,490	—	50,490	—	50,490	—	30.0
			8	117,810	0	117,810	—	—	117,810	117,810	—	70.0
	計	168,300	0	168,300	—	50,490	117,810	168,300	—	100.0		

既設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化・更新 計画策定事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	5,775	5,775	0	—	5,775	—	5,775	—	30.0
			8	13,475	13,475	0	—	—	13,475	13,475	—	70.0
			計	19,250	19,250	0	—	5,775	13,475	19,250	—	100.0

債務負担行為に関する調書

既設定分

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
水道料金調定システム・上下水道事業公営企業会計システム導入業務	67,200	令和7年度	38,878	令和8年度から 令和12年度まで	16,572	16,572	-

令和7年度 羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,131,923		
(2) 加入金	66,550		
(3) その他営業収益	11,009	1,209,482	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	575,649		
(2) 配水及び給水費	62,832		
(3) 総係費	165,574		
(4) 減価償却費	330,304		
(5) 資産減耗費	2,090		
(6) その他営業費用	0	1,136,449	
営業利益			73,033
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	141,869		
(3) 長期前受金戻入	25,602		
(4) 雑収益	5,728	173,200	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,439		
(2) 雑支出	0	51,439	121,761
経常利益			194,794
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	478		
(3) その他特別損失	0	478	△ 478
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益（△当年度純損失）			193,316
前年度繰越利益剰余金			960,288
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,153,604

令和7年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	86,238		
ロ 立木	2,831	89,069	
ハ 建物	267,969		
減価償却累計額	<u>△ 184,300</u>	83,669	
ニ 構築物	13,276,803		
減価償却累計額	<u>△ 7,130,993</u>	6,145,810	
ホ 機械及び装置	4,930,080		
減価償却累計額	<u>△ 2,673,775</u>	2,256,305	
ヘ 車両運搬具	6,081		
減価償却累計額	<u>△ 5,777</u>	304	
ト 工具、器具及び備品	7,873		
減価償却累計額	<u>△ 7,479</u>	394	
チ 建設仮勘定	95,125	95,125	
有形固定資産合計			8,670,676
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	203	203	
無形固定資産合計			203
固定資産合計			<u>8,670,879</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			
イ 現金・預金	1,889,993	1,889,993	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	30,686		
貸倒引当金	<u>△ 5,589</u>	25,097	
(3) 貯蔵品			
イ 原材料	27,299		
ロ 備品	1,175		
ハ 貯蔵量水器	813	29,287	
流動資産合計			1,944,377
資産合計			<u><u>10,615,256</u></u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,298,622	4,298,622	
固定負債合計			4,298,622
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	227,548	227,548	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	68,110		
ロ その他未払金	75,883	143,993	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,990		
ロ 法定福利費引当金	1,153	7,143	
(4) 預り金			
イ 下水道預り金	28,152	28,152	
流動負債合計			406,836
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,710,679	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,079,924	
繰延収益合計			630,755
負債合計			5,336,213
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	8,719		
ロ 繰入資本金	347,100		
ハ 組入資本金	2,680,670	3,036,489	
資本金合計			3,036,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	11,588		
ロ 工事負担金	389,018		
ハ 受贈財産評価額	26,625		
ニ 他会計負担金	38,950		
資本剰余金合計		466,181	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	220,000		
ロ 建設改良積立金	402,769		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,153,604		
利益剰余金合計		1,776,373	
剰余金合計			2,242,554
資本合計			5,279,043
負債資本合計			10,615,256

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 10～50年
- 構築物 10～65年
- 機械及び装置 8～50年
- 車両運搬具 4～5年
- 器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1)水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

(1)賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として18,557千円を支給するため、賞与引当金5,985千円を取り崩した。

(2)法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,543千円を支出するため、法定福利費引当金1,152千円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不能欠損による損失として、貸倒引当金1,062千円を取り崩すことを見込んでいる。

令和8年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	86,238		
ロ 立木	2,831	89,069	
ハ 建物	267,969		
減価償却累計額	△ 188,876	79,093	
ニ 構築物	13,541,057		
減価償却累計額	△ 7,367,271	6,173,786	
ホ 機械及び装置	5,494,534		
減価償却累計額	△ 2,776,662	2,717,872	
ヘ 車両運搬具	6,081		
減価償却累計額	△ 5,777	304	
ト 工具、器具及び備品	7,871		
減価償却累計額	△ 7,479	392	
チ 建設仮勘定	183,710	183,710	
有形固定資産合計			9,244,226
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	203	203	
無形固定資産合計			203
固定資産合計			9,244,429
2 流動資産			
(1) 現金・預金			
イ 現金・預金	1,759,760	1,759,760	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	30,354		
貸倒引当金	△ 5,808	24,546	
(3) 貯蔵品			
イ 原材料	27,418		
ロ 備品	1,175		
ハ 貯蔵量水器	905	29,498	
流動資産合計			1,813,804
資産合計			11,058,233

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,668,995	4,668,995	
固定負債合計			4,668,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	229,628	229,628	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	66,814		
ロ その他未払金	52,832	119,646	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,213		
ロ 法定福利費引当金	1,208	7,421	
(4) 預り金			
イ 下水道預り金	33,782	33,782	
流動負債合計			390,477
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,755,959	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,104,436	
繰延収益合計			651,523
負債合計			5,710,995
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	8,719		
ロ 繰入資本金	347,100		
ハ 組入資本金	2,680,670	3,036,489	
資本金合計			3,036,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	11,588		
ロ 工事負担金	389,018		
ハ 受贈財産評価額	26,625		
ニ 他会計負担金	38,950		
資本剰余金合計		466,181	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	220,000		
ロ 建設改良積立金	388,443		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,236,125		
利益剰余金合計		1,844,568	
剰余金合計			2,310,749
資本合計			5,347,238
負債資本合計			11,058,233

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 10～50年
- 構築物 10～65年
- 機械及び装置 8～50年
- 車両運搬具 4～5年
- 器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1)水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

(1)賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として18,977千円を支給するため、賞与引当金6,209千円を取り崩すことを見込んでいる。

(2)法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,683千円を支出するため、法定福利費引当金1,205千円を取り崩すことを見込んでいる。

(3)貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不能欠損による損失として、貸倒引当金1,402千円を取り崩すことを見込んでいる。

令和8年度 羽生市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,583,738	1,492,058	91,680			
1 営業収益		1,526,341	1,351,565	174,776			
	1 給水収益	1,450,818	1,272,460	178,358			
					水道料金	1,450,818	・ 水道料金
	2 加入金	72,479	68,123	4,356			
					加入金	72,479	・ 水道加入金
	3 その他営業収益	3,044	10,982	△ 7,938			
					材料売却収益	11	・ 材料売却収益
					手数料	2,498	・ 設計審査等手数料
					他会計負担金	502	・ 消火栓維持管理負担金
				雑収益	33	・ コピー代	
2 営業外収益		57,395	140,491	△ 83,096			
	1 受取利息 及び配当金	0	0	0			
					預金利息	0	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 他会計補助金	0	70,800	△ 70,800			
					他会計補助金	0	
	3 長期前受金戻入	24,511	25,712	△ 1,201			
					長期前受金戻入	24,511	・ 長期前受金戻入
	4 雑収益	5,919	6,112	△ 193			
					手数料	5,711	・ 下水道使用料徴収事務受託手数料
					不用品売却収益	1	・ 不用品売却収益
					その他雑収益	207	・ 土地使用料等
	5 消費税還付金	26,965	37,867	△ 10,902			
					消費税還付金	26,965	・ 消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	・ 固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	・ 過年度損益修正益

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,437,437	1,327,377	110,060			
1 営業費用		1,379,818	1,274,771	105,047			
	1 原水及び浄水費	772,807	672,211	100,596			
					給料	7,115	・ 職員給 2人
					手当	3,665	・ 扶養手当 312 ・ 地域手当 446 ・ 通勤手当 112 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 期末手当 1,105 ・ 勤勉手当 890
					賞与引当金 繰入額	1,011	・ 期末手当 559 ・ 勤勉手当 452
					法定福利費	2,045	・ 共済組合負担金 2,005 ・ 公務員災害補償負担金 40
					法定福利費 引当金繰入額	194	・ 共済組合負担金
					旅費	5	・ 普通旅費
					被服費	6	・ 作業着等
					備用品費	1,827	・ 消耗品費 609 ・ 器具及び備品費 1,218

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	139,692	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水場及び配水場等運転管理業務委託料 95,040 ・ 電気計装設備点検業務委託料 18,700 ・ 水質検査等業務委託料 15,692 ・ 末端水質監視装置定期点検業務委託料 4,180 ・ その他委託料等 6,080
					手数料	528	・ その他手数料
					賃借料	62	・ 借地料
					修繕費	30,000	・ 緊急対策修繕工事
					動力費	98,376	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力料金 97,900 ・ 燃料費 476
					薬品費	6	・ 医薬品費
					材料費	550	・ 補修用材料費
					負担金	25	・ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金
					受水費	487,694	・ 県水受水費
					雑費	6	・ 雑費
	2 配水及び給水費	78,663	78,758	△ 95			
					給料	3,519	・ 職員給 1人
					手当	2,618	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当 312 ・ 地域手当 230 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 1,000 ・ 期末手当 579 ・ 勤勉手当 446

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賞与引当金 繰入額	498	・ 期末手当 280 ・ 勤勉手当 218
					法定福利費	1,145	・ 共済組合負担金 1,125 ・ 公務員災害補償負担金 20
					法定福利費 引当金繰入額	96	・ 共済組合負担金
					旅費	7	・ 普通旅費
					被服費	6	・ 作業着等
					備用品費	113	・ 消耗品費 93 ・ 器具及び備品費 20
					燃料費	336	・ 車両用ガソリン代等
					委託料	17,203	・ 満期量水器交換委託料
					手数料	49	・ 車検手数料 22 ・ 法定点検手数料 27
					修繕費	49,675	・ 満期量水器購入費等 10,411 ・ 配水管修繕工事費 39,000 ・ 車検整備費等 264
					路面復旧費	1,151	・ 路面復旧工事費等
					材料費	2,200	・ 給配水管修繕材料費
					雑費	47	・ 自動車重量税等

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総係費	182,490	191,120	△ 8,630			
					給料	19,762	・ 職員給 5人
					手当	11,279	・ 扶養手当 1,212 ・ 地域手当 1,326 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 210 ・ 管理職手当 1,116 ・ 時間外勤務手当 1,000 ・ 期末手当 3,387 ・ 勤勉手当 2,692
					賞与引当金 繰入額	2,923	・ 期末手当 1,625 ・ 勤勉手当 1,298
					報酬	159	・ 水道事業運営審議会委員報酬
					法定福利費	5,998	・ 共済組合負担金 5,928 ・ 公務員災害補償負担金 70
					法定福利費 引当金繰入額	572	・ 共済組合負担金
					旅費	17	・ 普通旅費
					報償費	6	・ 報償費
					被服費	6	・ 作業着等
					備用品費	3,080	・ 消耗品費 1,300 ・ 器具及び備品費 1,780
					燃料費	72	・ 車両用ガソリン代

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					光熱水費	80	・ ガス料金
					印刷製本費	2,403	・ 水道料金等納入通知書兼領収証書等
					通信運搬費	7,111	・ 郵便料 4,349 ・ 電話料等 2,762
					委託料	112,677	・ 消防用設備保守点検業務委託料 154 ・ 浄化槽保守点検業務委託料 39 ・ 水道管路情報管理システム保守管理業務委託料 4,213 ・ 検針等業務委託料 37,180 ・ 口座振替データ伝送サービス委託料 1,017 ・ コンビニ収納業務委託料 2,654 ・ 配水管洗管業務委託料 24,750 ・ 水道管路診断情報管理業務委託料 14,960 ・ 水道料金調定システム改修業務委託料 5,142 ・ 地方公営企業法会計支援業務委託料 820 ・ 消費税申告支援業務委託料 1,161 ・ 水道ビジョン・経営戦略策定業務委託料 20,422 ・ その他委託料 165
					手数料	3,115	・ 収納事務取扱手数料等 2,411 ・ 車検手数料 11 ・ その他手数料等 693
					賃借料	6,371	・ 水道総合システム賃借料 5,717 ・ 土木積算システム使用料等 654
					修繕費	1,276	・ 管理棟修繕費等
					補償金	10	・ 補償金
					食糧費	5	・ 食糧費

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					厚生費	22	・ テレビ受信料
					負担金	3,470	・ 日本水道協会等負担金 236 ・ 研修負担金 165 ・ 退職手当負担金 3,041 ・ 土地改良区目的外排水負担金 28
					保険料	558	・ 自動車損害保険料 120 ・ 火災保険料 120 ・ 水道賠償責任保険料 318
					貸倒引当金 繰入額	1,503	・ 貸倒引当金繰入額
					雑費	15	・ 自動車重量税等
	4 減価償却費	343,742	330,307	13,435			
					有形固定資産 減価償却費	343,742	・ 建物減価償却費 4,577 ・ 構築物減価償却費 236,278 ・ 機械及び装置減価償却費 102,887
	5 資産減耗費	2,100	2,300	△ 200			
					固定資産除却費	2,000	・ 構築物等除却費
					たな卸資産 減耗費	100	・ たな卸資産減耗費
	6 その他営業費用	16	75	△ 59			
					材料売却原価	10	・ 給水装置用材料売却原価
					雑支出	6	・ 雑支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		56,068	51,055	5,013			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,060	51,042	5,018			
					企業債利息	56,059	・ 建設改良企業債利息
					借入金利息	1	・ 一時借入金利息
	2 雑支出	8	13	△ 5			
					不用品売却原価	2	・ 不用品売却原価
					その他雑支出	6	・ その他雑支出
3 特別損失		551	551	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					固定資産売却損	1	・ 固定資産売却損
	2 過年度損益 修正損	550	550	0			
					過年度損益 修正損	550	・ 過年度還付金
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	・ 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		645,281	429,316	215,965			
1 企業債		600,000	400,000	200,000			
	1 企業債	600,000	400,000	200,000			
					企業債	600,000	・ 建設改良事業
2 他会計負担金		5,280	0	5,280			
	1 他会計負担金	5,280	0	5,280			
					他会計負担金	5,280	・ 消火栓設置工事負担金
3 固定資産 売却代金		1	1	0			
	1 固定資産 売却代金	1	1	0			
					固定資産売却代金	1	・ 固定資産売却代金
4 工事負担金		40,000	29,315	10,685			
	1 工事負担金	40,000	29,315	10,685			
					工事負担金	40,000	・ 国道125号バイパス整備工事負担金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,232,689	1,124,540	108,149			
1 建設改良費		1,004,141	913,004	91,137			
	1 配水管布設費	357,815	316,189	41,626			
					給料	12,472	・ 職員給 3人
					手当	7,782	・ 扶養手当 936 ・ 地域手当 834 ・ 通勤手当 99 ・ 管理職手当 480 ・ 時間外勤務手当 1,500 ・ 期末手当 2,201 ・ 勤勉手当 1,732
					賞与引当金 繰入額	1,781	・ 期末手当 997 ・ 勤勉手当 784
					法定福利費	3,764	・ 共済組合負担金 3,714 ・ 公務員災害補償負担金 50
					法定福利費 引当金繰入額	346	・ 共済組合負担金
					被服費	6	・ 作業着等
					備用品費	25	・ 消耗品費
					委託料	63,415	・ 工事設計委託料 49,940 ・ 管路耐震化・更新計画策定業務委託料 13,475

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 営業設備費	646,326	596,815	49,511	工事請負費	266,970	・ 配水管布設工事請負費 78,650 ・ 配水管布設替工事請負費 84,700 ・ その他工事請負費 103,620
					負担金	1,248	・ 退職手当負担金
					雑費	6	・ 雑費
					量水器取付費	1,639	・ 量水器取付費
					機械及び装置 新設改良費	536,360	・ 第2浄水場中央監視操作施設等更新工事 273,350 ・ 第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新工事 117,810 ・ 中岩瀬配水場配水ポンプ更新工事 79,200 ・ 第2浄水場No.3配水池屋上防水更新工事 66,000
					委託料	79,013	・ 中岩瀬配水場配水池等増設工事 基本・詳細設計業務委託料 66,000 ・ 用地測量業務委託料 5,500 ・ 土地鑑定評価業務委託料 363 ・ 物件調査積算業務委託料 1,650 ・ その他設計業務委託料 5,500
					公有財産購入費	24,308	・ 土地購入費
					雑費	6	・ 雑費
					補償、補填 及び賠償金	5,000	・ 物件移転等補償金

(単位：千円、消費税及び地方消費税込み)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		227,548	210,536	17,012			
	1 企業債償還金	227,548	210,536	17,012			
					企業債償還金	227,548	・ 企業債償還元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	・ 予備費